

雑 感

宮 川 眞 一

“時”は、個々の人の思惑や世界の情勢等とは一切関わりなく、粛々と経過しております。この文章が皆様のお手元に届く頃は、穏やかに明けた2009年も早くも半年が過ぎている頃と思います。

長い間の懸案でありました、研究棟の耐震改修も関係各位の方々の並々ならぬ努力の御陰でなんとか始まることができ、心から感謝申し上げる次第であります。昨年秋、臨床研究棟の7講座が旭総合研究棟に引っ越して以来、半年が過ぎようとしております。旭総合研究棟の建物は新しく快適ですが、如何せん狭いため医局員全員の居住スペースが確保できず、また実験をする場所もままならず若い先生には大変申し訳なく思っております。こんなことで、研修医の先生が外科に嫌気を感じないよう一日でも早く、本来の場所に戻り各自のスペースが確保され、研究ができるようになることを念願しております。また、新外来棟も、皆様がこの文章をご覧になる頃には稼働していると思います。

2009年は外来棟が新しくなり、臨床研究棟も使い勝手が良くなり、信州大学医学部に明るい光が射してくることを期待したいと思いますが、昨年は、800年も前に書かれた平家物語に記載されている——盛者必衰の理を顕す。奢れる人も久しからず、只春の夜の夢の如し。猛き者も終には亡ぬ、——を彷彿とさせる激動の1年でした。おそらく一部の金満投資家によるマネーゲームの結果だと思えますが、昨年の半ばにはガソリンの価格が1ℓあたり200円に手が届くまでに上昇した結果、ガソリンの買い控えが起こり、冬前にはガソリン価格が急激に下落したことは記憶に新しいことです。その際、どんなに付加価値の高い高級車であっても、燃料がなければ只の鉄塊であるということ、国際社会において現在そして将来ともオイルの供給がいかに不安定かということがあらためて再確認されたと思えます。そして、脱オイルを目指した今後の自動車のあるべき姿が再認識される一方で、世界中で自動車販売が低迷し続け、未曾有の不況、失業という負のスパイラルが一層加速されております。米国ではサブプライム問題に端を発した不動産バブルの崩壊、オイルの利権絡みのイラク派兵への嫌気もあり、米国民はこの閉塞感が少しでも改善することを期待して、米国の歴史の中で初めての黒人大統領を誕生させました。この歴史的な世界の大きなうねりの中で、日本では漢字を読めない首相と泥酔状態で国際会議の答弁をした大臣というあまりにも世界の情勢にそぐわない政治家が出現し、至る所で失笑を買っていると思えます。次世代のエネルギー問題が解決しない限り、オイルと政治は切り離すことができない問題ですが、莫大な借金、不況、失業者の増大という大問題を抱えている日本の国には、今こそ幕末に現れたような日本の将来を本当に憂い、命をかけて国事に奔走してくれるような政治家が出現してくれることを望んで止みません。日本の現状をあらわすキーワードとして、高齢者社会、少子化、買い控え等があります

が、その根底には日本の将来に対する不安があると思います。今の日本では教育にはあまりにもお金がかかり、またお金をかけて大学を卒業しても就職が保証されていないため、子供を育てることができません。その結果、少子化・高齢化社会となりますが、しかし定年退職しても年金の給付すら期待できないため、働いている間は貯蓄に向かわざるをえず、買い控えに拍車がかかります。日本の政治家は、定額給付金交付などという選挙対策の飽ばかり考えないで、国民が安心して暮らせる社会を作るために、少なくとも給料分くらいは働いてもらいたいものです。

医療界に目を移しますと、臨床研修制度の導入により、医師の大都市への集中と特定診療科への偏在が顕著になりました。地方の医療制度はすでに崩壊し、3K、5Kと言われる診療科を希望する若い医師は激減しております。外科医志望者も減少の一途をたどっており、絶滅危惧科と呼ばれており、今後外科医不在の病院が増加することが予想されます。さらに重要な問題は、この臨床研修制度は医師のキャリア形成を一切担保していないことであります。指定診療科をそれぞれ3カ月程度研修し、2年間臨床研修を行えば、自然に一人前の医師が育つと考えたのでしょうか。臨床研修制度の導入の結果、大学が担ってきた医師のキャリア形成システムと地域への医師派遣システムが崩壊し、将来に大きな禍根を残しました。今後、この二つのシステムをどのように構築していくかが焦眉の急を要する問題と考えます。この二つのシステムが崩壊してしまえば、場当たりの医学部の入学定員をいくら増やしても問題の解決には遠いものがあります。一方で、大学・大学病院の独法化により、大学病院といえども、赤字にならないような経営が要求されております。その結果、ますます大学・大学病院に人的、資金的余裕がなくなり、大学本来の目的である次世代の人材育成（研究、教育）ができなくなりつつあります。このような状況が続けば、大学が大学であることを自ら放棄することにつながるのではないかと危惧いたしております。文科省、厚労省には場当たりの政策ではなく、政策策定のプロとして、日本の大学の将来のあり方を見据えた政策をお願いしたいものです。

歴史を振り返ってみますと、一つの時代が最高潮に達した時には、一方で内在する問題が顕在化する結果、閉塞感が生まれ、この閉塞感が次の新しい時代を切り開くエネルギーになっているように思います。この閉塞感は悪い方向に向かうと、昭和の歴史が証明しているように、人類にとって大きな不幸に繋がる可能性を孕んでおります。大学はこの大きな歴史のうねりの中で、その本来の使命を見失うことなく、新しい時代を切り開くべく社会に貢献すべきであると考えます。環境問題を含め直面する問題に世界が一丸となって取り組めば、斬新なアイデア、発明、新たな展開が生まれ、必ずや世界中がこの閉塞感から抜け出せる日が来ると信じております。世界の指導者が小異を捨て、優れたリーダーシップを発揮し、明るい未来に向かって進むことを心から願うものであります。

(信州大学医学部外科学講座(1)教授)